

## 第3章

伊豆諸島における  
これまでの取組と成果等

## 1 これまでの取組と成果

- 伊豆諸島は、昭和28(1953)年に成立した離島振興法に基づき「離島振興対策実施地域」に指定されて以後、70年の間、本計画等に基づき、交通・情報通信や生活環境等の基盤整備、産業・就業、医療・保健対策、教育振興等における行政サービスの向上を図ってきた。
- 前回策定した本計画(平成25(2013)年度～令和4(2022)年度)においても、これまでと同様に成果を上げてきた。

## &lt;産業・就業&gt;

- ・ 大島町、神津島村及び八丈町において新規就農者のための研修センターを開設し、農業技術向上を支援

研修センター設置数：平成25(2013)年 2箇所→令和4(2022)年 3箇所

- ・ 八丈町の八丈フルーツレモンや大島町、神津島村、三宅村、八丈町のパッションフルーツ等を利用した、商工業者等との連携による新たな特産品を開発
- ・ 観光業者等による地域資源を活用した体験型・交流型のモデルプロジェクトの支援を実施
- ・ 東京都ホームページ(TOKYOはたらくネット)において、雇用就業情報やセミナー・イベント情報を提供

## &lt;防災&gt;

- ・ 津波浸水ハザードマップ基本図、東京都津波避難計画策定指針、津波避難計画モデルの作成・提供
- ・ 各島において津波避難施設、海岸保全施設、砂防事業の整備を推進

避難場所数：平成24(2012)年 69箇所→令和4(2022)年 100箇所

備蓄倉庫数(学校含む)：平成24(2012)年 18箇所→令和4(2022)年 58箇所

## &lt;交通・情報通信&gt;

- ・ 各島における港湾整備を推進した結果による、定期船や高速ジェット船の就航率の向上
- ・ 老朽化した離島航路船舶の建造費を支援(平成26(2014)年におおがしま丸、橘丸、フェリーあぜりあ、令和2(2020)年に新さるびあ丸、セブンアイランド結、令和4(2022)年にくろしお丸が就航)
- ・ 道路整備事業を推進し、道路の安全・安心を確保
- ・ 離島航空路線運航費補助、航空機購入費補助及び島民向け運賃補助を導入し、島民の負担軽減を図りつつ航空運送事業者を支援
- ・ 各島において海底光ファイバーケーブルの整備及び超高速ブロードバンドを提供し、インターネット等の利用環境を改善
- ・ 大島、八丈島及び三宅島を除く5村6島は、人口規模が小さく、採算面から民間事業者による整備が進まなかったため、都が整備を実施

平成23(2011)年時点 民間事業者により、大島、八丈島及び三宅島の2町1村3島を整備  
→令和2(2020)年 都により5村6島を整備

### <生活>

- ・ 水道施設整備や維持管理のための財政支援等を実施

水道普及率：平成24(2012)年 99.6%→令和3(2021)年 99.7%

- ・ 合併処理浄化槽への転換を推進

水洗化率：平成21(2009)年 61.4%→令和2(2020)年 75.9%

- ・ 下水道施設整備のための財政支援等を実施
- ・ ごみ処理等の施設整備や廃棄物減量の推進等に係る財政支援を実施
- ・ 空き家の調査や計画作成、除却、空き家バンクの運営等に対する財政支援等を実施
- ・ 無料職業紹介事業や医師・歯科医師の派遣等により、各島の医療従事者を確保

10万人当たりの医師数：平成22(2010)年 89.2人→令和2(2020)年 98.5人

10万人当たりの看護師数(准看護師含む)：平成22(2010)年 318.1人  
→令和2(2020)年 438.7人

- ・ 島しょ医療機関と都立広尾病院との間に設置されている画像電送システム等を活用し、診療支援を実施
- ・ 介護保険サービスの確保を図るため、離島等サービス確保対策検討委員会を開催
- ・ 障害者の地域生活への移行を進めるとともに、障害者が地域で安心して暮らせるよう、地域居住の場(グループホーム)の確保など、地域生活基盤の整備を推進
- ・ 神津島村において離島留学に係る学生寮を整備し、島外からの生徒の受け入れを推進
- ・ 多様な文化活動等に触れる機会の提供のため、島民を対象とした演劇・音楽・寄席等の公演を実施

### <環境>

- ・ 三宅島及び御蔵島においてエコツーリズムを実施し、自然環境保全と利用の両立を推進
- ・ 八丈町の地熱発電事業を始め、各島において再生可能エネルギー導入に向けた取組を支援

### <人材の確保・育成等>

- ・ 「東京多摩島しょ移住定住相談窓口」の開設により、伊豆諸島の魅力発信を行い、移住・定住を促進するため、各局及び町村との会議体を設置

移住定住相談窓口数：平成25(2013)年 0箇所→令和4(2020)年 1箇所

- ・ 地域おこし協力隊制度を活用した、人材確保の取組の推進を支援

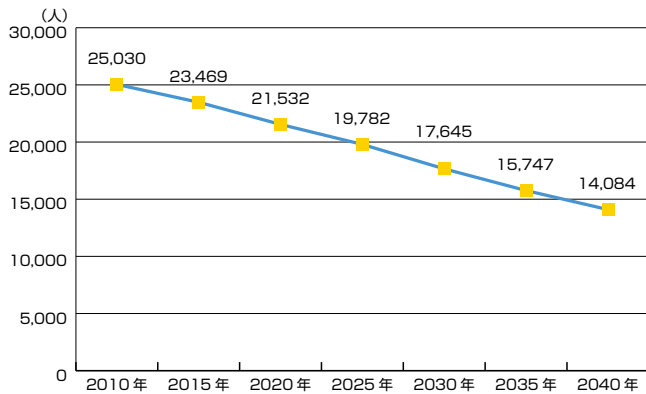
## 2 伊豆諸島を取り巻く現状と課題

- 都はこれまで、本計画に基づき、様々な施策を実施し、課題の解決に尽力してきたものの、引き続き、取組が必要な課題が残されている。加えて、社会経済環境の変化により、新たな課題が生じている。
- 今後は、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)による観光客数の減少に歯止めをかけるべく、新規産業の創出、移住定住環境の整備、再生可能エネルギーの実用化、離島留学等の推進、地域の魅力創出といった対応が必要となる。

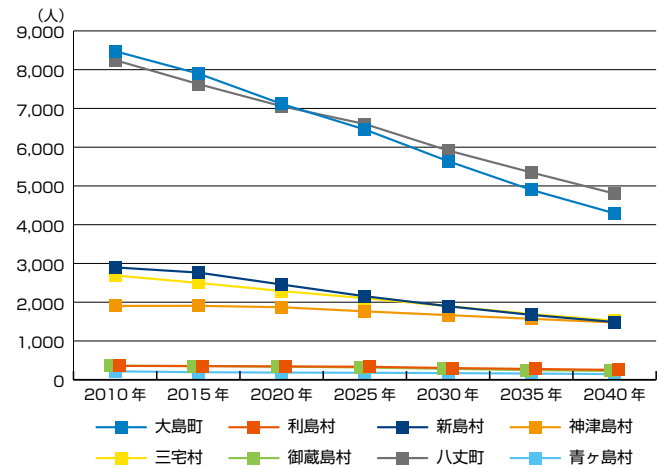
・ 人口総数の減少

平成22(2010)年 25,030人→令和2(2020)年 21,532人

伊豆諸島全体の人口の予測



町村別の人口の予測



出典：<平成22(2010)年～ 令和2(2020)年>国勢調査(総務省)  
<令和7(2025)年～ 令和22(2040)年>「東京都の人口予測」(東京都総務局)

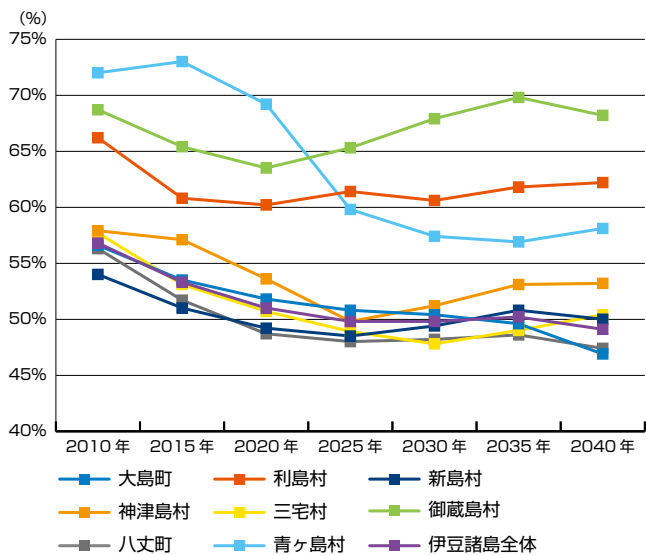
・ 生産年齢人口率の減少

平成22(2010)年 56.8%→令和2(2020)年 50.9%

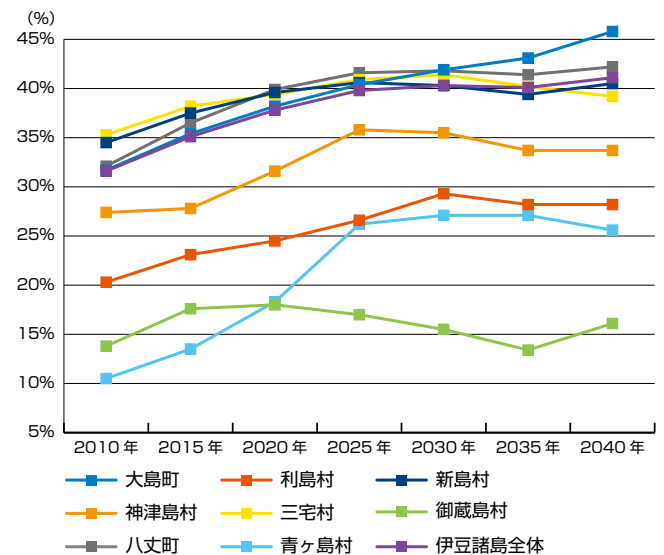
・ 高齢化率の高止まり

平成22(2010)年 31.6%→令和2(2020)年 37.8%

生産年齢人口の推移

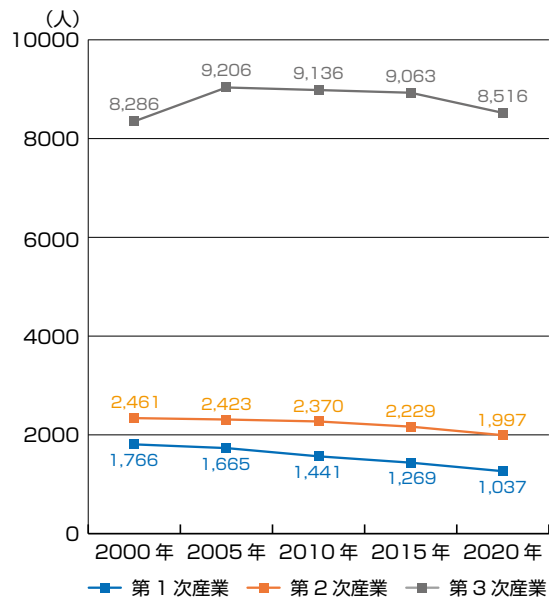


高齢化率の推移

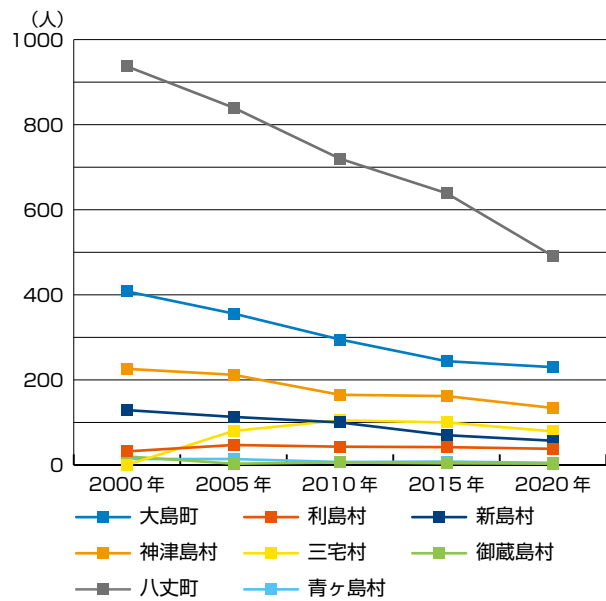


出典：<平成22(2010)年～ 令和2(2020)年>国勢調査(総務省)  
<令和7(2025)年～ 令和22(2040)年>「東京都の人口予測」(東京都総務局)

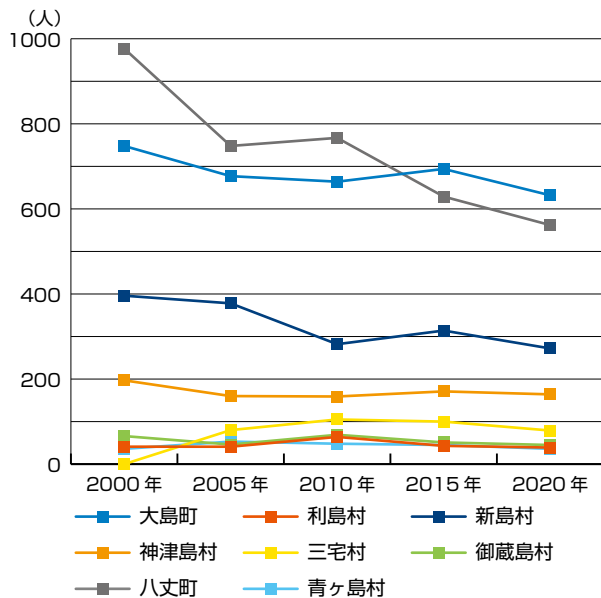
## 伊豆諸島全体の産業別就労者数の推移



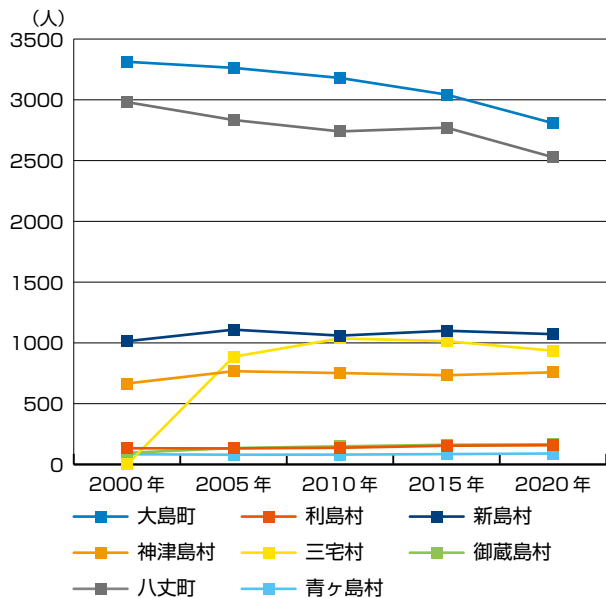
## 町村別1次産業就労者数の推移



## 町村別2次産業就労者数の推移



## 町村別3次産業就労者数の推移



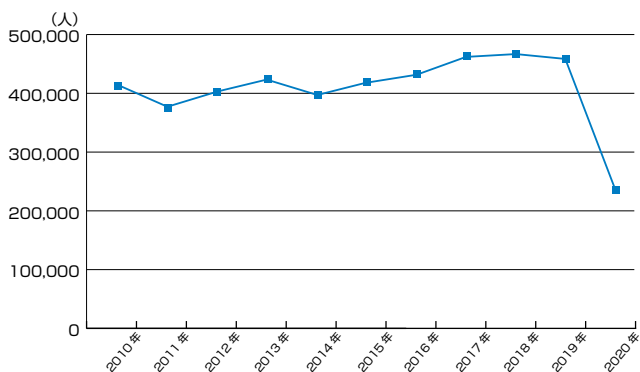
出典：国勢調査(総務省)

- ・ 基幹的農業従事者数の減少  
平成22(2010)年 710人→令和2(2020)年 529人
- ・ 農業産出額の減少  
平成22(2010)年 30.7億円→令和2(2020)年 27億円
- ・ 漁業従事者数の減少  
平成20(2008)年 679人→平成30(2018)年 520人
- ・ 漁業生産額の減少  
平成22(2010)年 25.8億円→令和2(2020)年 22.6億円
- ・ 製造業就業人口の減少  
平成22(2010)年 373人→令和2(2020)年 318人
- ・ 卸売・小売業就業人口の減少  
平成22(2010)年 1,521人→令和2(2020)年 1,342人

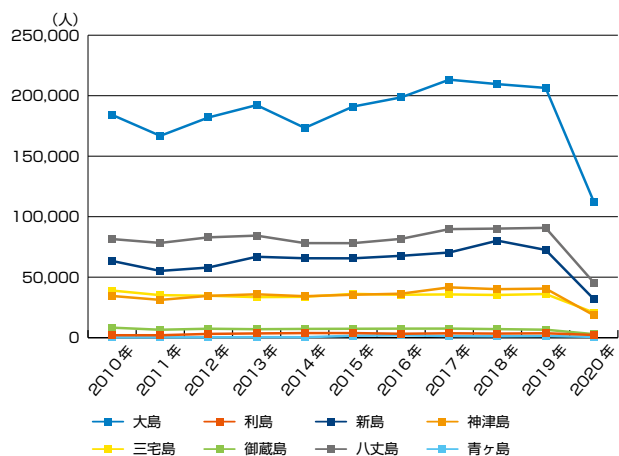
・ 新型コロナの影響による観光客数の減少

平成22(2010)年 412,964人→令和元(2019)年 457,940人→  
令和2(2020)年 235,006人

伊豆諸島全体の観光客数の推移

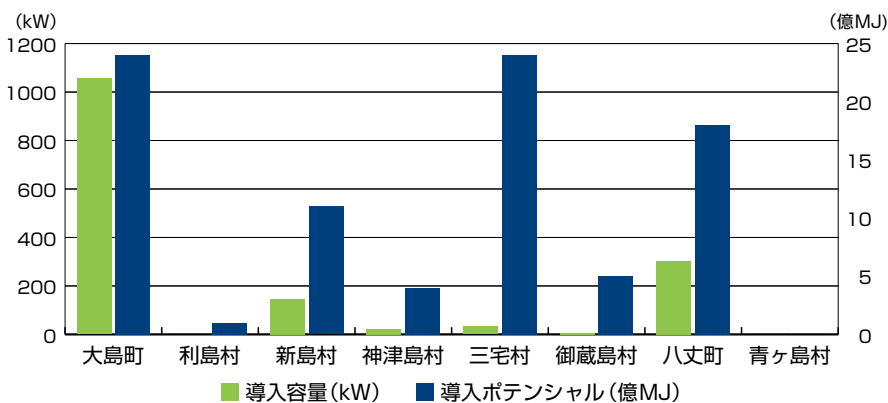


町村別の観光客数の推移



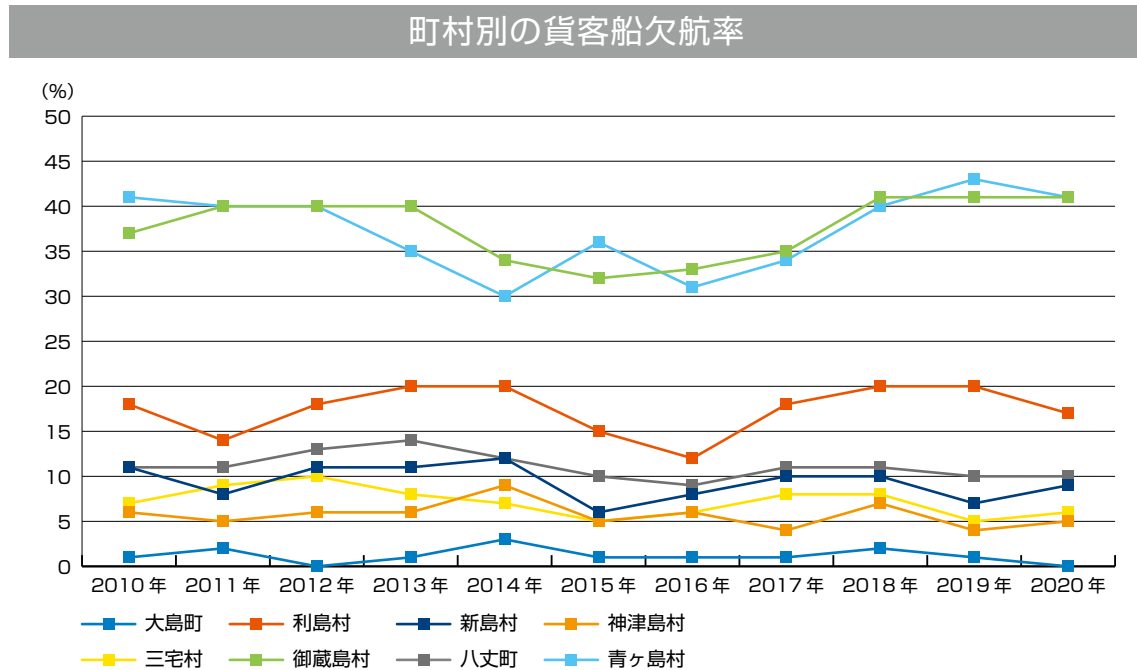
出典：令和2(2020)年度伊豆諸島・小笠原諸島観光客入込実態調査報告書

町村別の再生可能エネルギーポテンシャル



出典：自治体排出量カルテ(環境省)  
※導入容量は令和2(2020)年度、導入ポテンシャルは令和3(2021)年度時点

- また、交通基盤整備の限界(船舶の欠航等)といった「地理的及び時間的な制約」への対応が必要となる。
  - ・ 利島、御蔵島及び青ヶ島において定期貨客船の欠航が多い  
平成22(2010)年 利島18%、御蔵島37%、青ヶ島41%  
→令和2(2020)年 利島17%、御蔵島・青ヶ島41%



出典：伊豆諸島港湾整備計画資料(東京都港湾局)の就航率より算出

- さらに、気候変動(激甚化する暴風等の自然災害、温暖化等)、南海トラフ巨大地震、新型コロナといった「新たな脅威」への対応が必要となる。



平成25年台風26号の  
被害状況(大島町)  
提供：東京消防庁



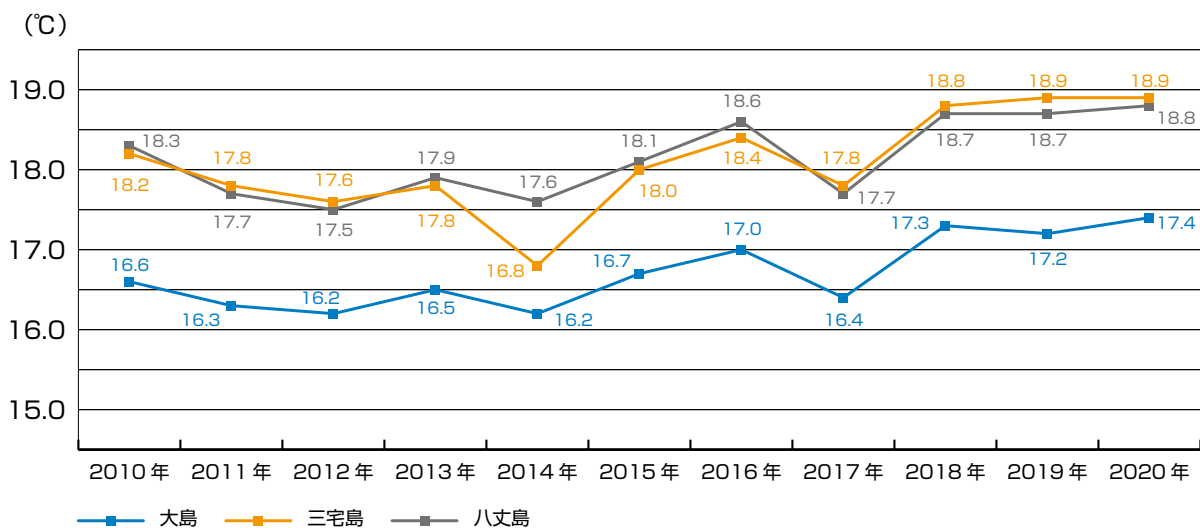
令和元年台風15号の  
被害状況(新島村)

表 南海トラフ巨大地震の被害想定

	最大津波高 (島全体) (m)	最大津波高の 到達時間 (分)	建物被害		人的被害	
			全壊棟数 (棟)	半壊棟数 (棟)	死者(人)	負傷者(人)
大島町	16.32	22.8	36	131	2	5
利島村	16.85	19.1	8	9	0	0
新島村	新島	26.95	777	146	800	15
	式根島	27.83	16	8	0	0
神津島村	26.57	16.7	186	45	118	7
三宅村	15.87	24.7	108	35	3	0
御蔵島村	6.37	30.4	0	0	0	0
八丈町	17.16	32.2	67	72	3	0
青ヶ島村	14.05	36.2	0	0	0	0

出典：「首都直下地震等による東京の被害想定」(東京都総務局総合防災部)  
 ※各町村において南海トラフ巨大地震による津波高が最大となるのケースの冬・早朝の数値。

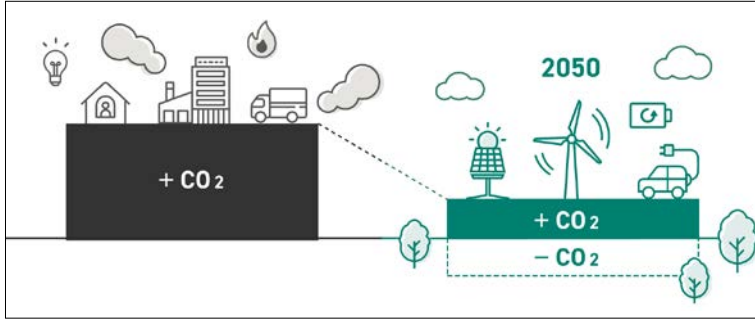
観測地別平均気温



出典：気象庁HP

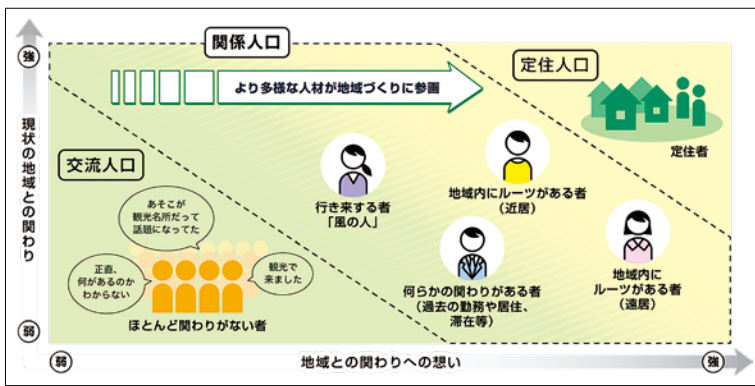
- 最後に、脱炭素、関係人口の創出、新たな働き方・暮らし方(ウェルビーイング)といった「新しい課題」への対応が必要となる。

#### カーボンニュートラル(イメージ)



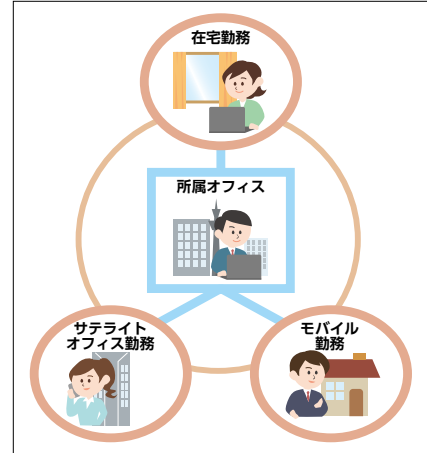
出典：環境省ホームページ(脱炭素ポータル)

#### 関係人口(イメージ)



出典：総務省ホームページ(関係人口ポータルサイト)

#### テレワーク(イメージ)



出典：厚生労働省ホームページ  
(テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドライン)